

ダイワ・US-REIT・オープン (為替ヘッジなし/ 予想分配金提示型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	2022年3月18日～2028年9月15日	
運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ、およびロ、に基づき分配します。</p> <p>イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。</p> <p>ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>(a)10,000円以上10,500円未満の場合・・・10円 (b)10,500円以上11,000円未満の場合・・・50円 (c)11,000円以上12,000円未満の場合・・・100円 (d)12,000円以上13,000円未満の場合・・・150円 (e)13,000円以上14,000円未満の場合・・・200円 (f)14,000円以上の場合・・・250円</p> <p>なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。</p>	

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2022年10月17日）
第8期（決算日 2022年11月17日）
第9期（決算日 2022年12月19日）
第10期（決算日 2023年1月17日）
第11期（決算日 2023年2月17日）
第12期（決算日 2023年3月17日）

(作成対象期間 2022年9月21日～2023年3月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資証券 組入比率	純資産 産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	(ベンチマーク)	期中 騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
1 期末(2022年 4 月18日)	11,031	0	10.3	10,995	10.0	97.0	130
2 期末(2022年 5 月17日)	9,949	0	△ 9.8	9,867	△10.3	96.2	210
3 期末(2022年 6 月17日)	9,408	0	△ 5.4	9,172	△ 7.0	94.2	229
4 期末(2022年 7 月19日)	10,202	10	8.5	9,959	8.6	96.8	237
5 期末(2022年 8 月17日)	10,984	100	8.6	10,852	9.0	96.7	249
6 期末(2022年 9 月20日)	10,296	10	△ 6.2	10,265	△ 5.4	95.5	277
7 期末(2022年10月17日)	9,305	0	△ 9.6	9,253	△ 9.9	95.3	259
8 期末(2022年11月17日)	9,735	0	4.6	9,639	4.2	94.3	251
9 期末(2022年12月19日)	9,365	0	△ 3.8	9,342	△ 3.1	96.4	238
10期末(2023年 1 月17日)	9,314	0	△ 0.5	9,285	△ 0.6	96.2	237
11期末(2023年 2 月17日)	10,067	10	8.2	10,023	7.9	95.8	241
12期末(2023年 3 月17日)	9,274	0	△ 7.9	9,139	△ 8.8	95.0	224

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

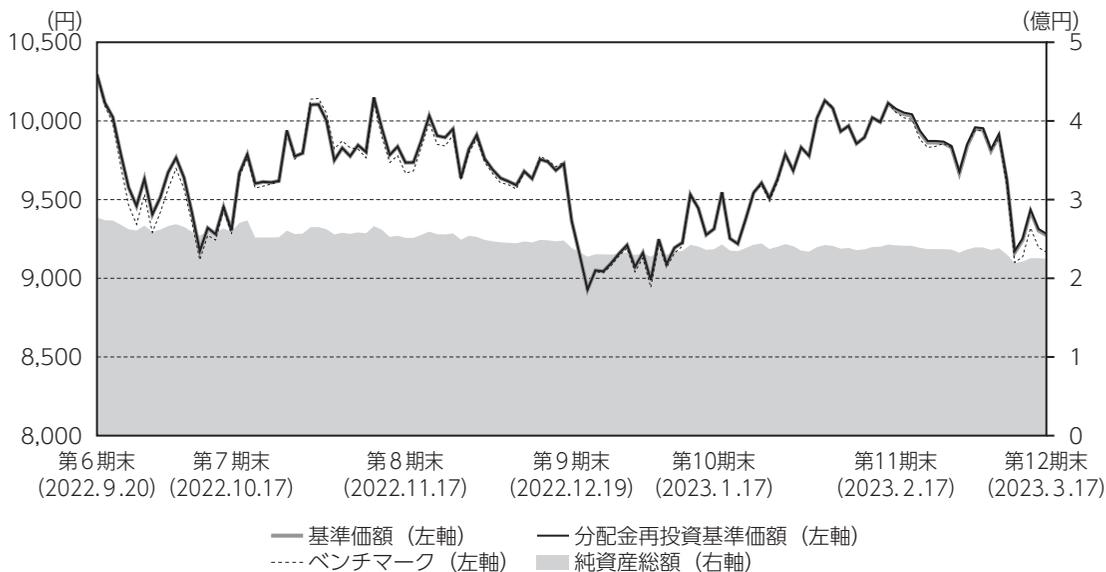
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）です。

■ 基準価額・騰落率

第7期首：10,296円

第12期末：9,274円（既払分配金10円）

騰落率：△9.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国リート市況が下落したことや米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・US-REIT・オープン（為替ヘッジなし／予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数) (ベンチマーク)		投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第 7 期	(期首) 2022年 9 月20日	円 10,296	% -	10,265	% -	% 95.5
	9 月末	9,406	△8.6	9,264	△9.8	96.0
	(期末) 2022年10月17日	9,305	△9.6	9,253	△9.9	95.3
第 8 期	(期首) 2022年10月17日	9,305	-	9,253	-	95.3
	10 月末	10,103	8.6	10,108	9.2	96.4
	(期末) 2022年11月17日	9,735	4.6	9,639	4.2	94.3
第 9 期	(期首) 2022年11月17日	9,735	-	9,639	-	94.3
	11 月末	9,819	0.9	9,767	1.3	95.0
	(期末) 2022年12月19日	9,365	△3.8	9,342	△3.1	96.4
第10期	(期首) 2022年12月19日	9,365	-	9,342	-	96.4
	12 月末	9,162	△2.2	9,101	△2.6	96.1
	(期末) 2023年 1 月17日	9,314	△0.5	9,285	△0.6	96.2
第11期	(期首) 2023年 1 月17日	9,314	-	9,285	-	96.2
	1 月末	9,684	4.0	9,652	3.9	96.9
	(期末) 2023年 2 月17日	10,077	8.2	10,023	7.9	95.8
第12期	(期首) 2023年 2 月17日	10,067	-	10,023	-	95.8
	2 月末	9,859	△2.1	9,827	△2.0	96.4
	(期末) 2023年 3 月17日	9,274	△7.9	9,139	△8.8	95.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.9.21～2023.3.17)

■米国リート市況

米国リート市況は下落しました。

米国リート市況は、当作成期首より2022年10月中旬にかけて、主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などから下落しました。その後、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され反発すると、2023年に入っても、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペース鈍化への期待から、堅調に推移しました。2月以降は、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、金利が上昇したことが嫌気され、当作成期末にかけて軟調に推移しました。用途別では、景気後退懸念により、景気の影響を受けやすいとされるオフィスが大きく下落しました。また、住宅市況への懸念から戸建住宅なども値下がりしました。

■為替相場

米ドル円為替相場は下落しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より2022年10月にかけて、米国金利の上昇により日米金利差が拡大したことなどから、上昇（円安）しました。その後2023年1月中旬にかけては、インフレ率の減速期待から米国金利が低下したことや、2022年12月に日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換が意識されたことなどをを受けて下落しました。当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測を背景に、上昇基調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

■ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

信託財産の成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析し、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案して投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

ポートフォリオについて

(2022.9.21～2023.3.17)

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

■ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド

主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマークを中長期的に上回ることをめざして運用を行いました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当作成期につきましては、配当利回りを重視した運用により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

事業構造として「構造的に需要増加が見込める分野」、「リート側の賃料決定力の高い分野」、「景気感応度が低く業績を見通しやすい分野」に注目し、データセンター、ヘルスケア、戸建住宅などを選択しました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

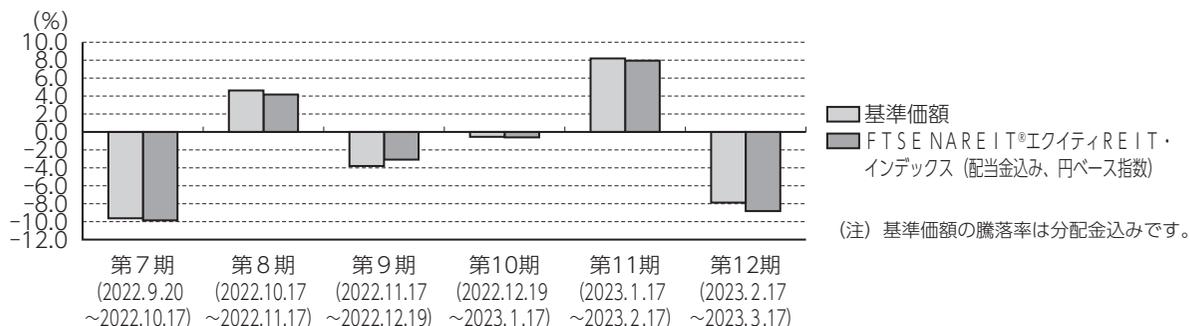
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△11.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.8%となりました。

用途別では、オフィスの組み入れを抑えたことや、ヘルスケアの銘柄選択がプラス要因になった一方、貸倉庫や戸建住宅の銘柄選択などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。なお、第7期～第10期および第12期は分配方針通り、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2022年9月21日 ～2022年10月17日	2022年10月18日 ～2022年11月17日	2022年11月18日 ～2022年12月19日	2022年12月20日 ～2023年1月17日	2023年1月18日 ～2023年2月17日	2023年2月18日 ～2023年3月17日
当期分配金（税込み）（円）	－	－	－	－	10	－
対基準価額比率（％）	－	－	－	－	0.10	－
当期の収益（円）	－	－	－	－	9	－
当期の収益以外（円）	－	－	－	－	0	－
翌期繰越分配対象額（円）	882	925	925	935	947	971

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
(a) 経費控除後の配当等収益	13.10円	10.66円	32.01円	10.13円	✓ 9.35円	35.66円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	479.52	514.75	483.36	486.31	501.23	495.75
(d) 分配準備積立金	390.03	400.27	410.03	439.17	✓ 447.03	439.82
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	882.66	925.70	925.42	935.61	957.62	971.24
(f) 分配金	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00	0.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	882.66	925.70	925.42	935.61	947.62	971.24

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

■ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド

信託財産の成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案して投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第7期～第12期 (2022.9.21～2023.3.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0.782%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,633円です。
（投 信 会 社）	(37)	(0.380)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 証 券）	(1)	(0.011)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	77	0.800	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

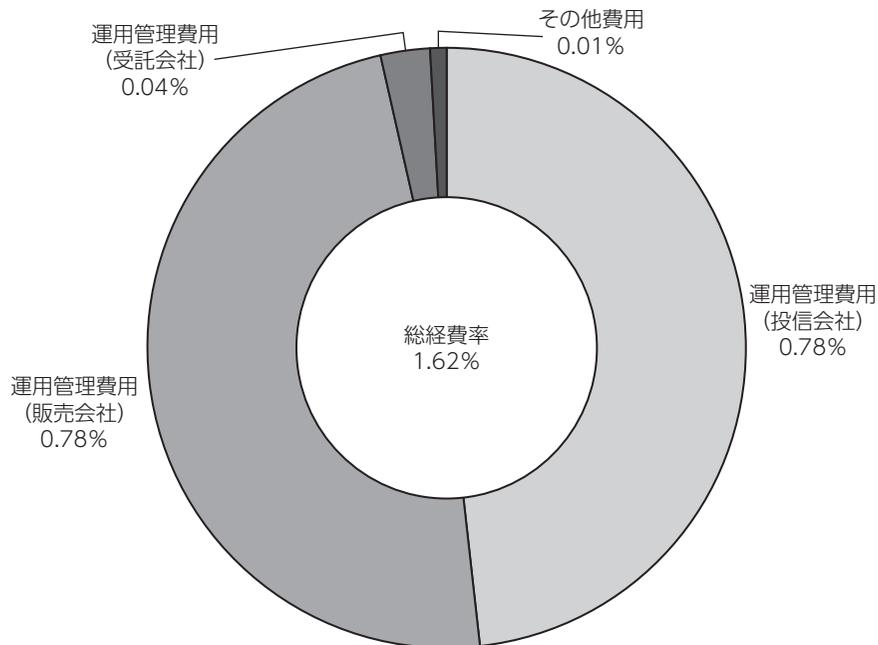
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

決算期	第7期～第12期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	3,470	17,800	8,701	45,100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月17日現在

項目	第12期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	221,105	98.2
コール・ローン等、その他	3,991	1.8
投資信託財産総額	225,096	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝133.54円です。

(注3) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおいて、第12期末における外貨建純資産（678,521,846千円）の投資信託財産総額（690,022,447千円）に対する比率は、98.3%です。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第6期末		第12期末	
	□数	評価額	□数	評価額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	49,812	44,581	221,105	

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月17日)、(2022年11月17日)、(2022年12月19日)、(2023年1月17日)、(2023年2月17日)、(2023年3月17日)現在

項目	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末
(A) 資産	259,529,455円	251,715,326円	239,158,685円	237,361,131円	242,440,499円	225,096,455円
コール・ローン等	1,982,214	3,313,123	894,201	1,105,903	1,588,071	3,991,258
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド(評価額)	257,547,241	248,402,203	238,264,484	236,255,228	239,852,428	221,105,197
未収入金	-	-	-	-	1,000,000	-
(B) 負債	356,192	356,683	615,452	303,170	573,157	297,017
未払収益分配金	-	-	-	-	240,265	-
未払解約金	40,919	1,494	259,209	1,572	1,731	741
未払信託報酬	314,206	352,932	352,792	297,146	325,608	289,747
その他未払費用	1,067	2,257	3,451	4,452	5,553	6,529
(C) 純資産総額(A-B)	259,173,263	251,358,643	238,543,233	237,057,961	241,867,342	224,799,438
元本	278,544,204	258,211,015	254,727,536	254,518,140	240,265,463	242,403,872
次期繰越損益金	△ 19,370,941	△ 6,852,372	△ 16,184,303	△ 17,460,179	1,601,879	△ 17,604,434
(D) 受益権総口数	278,544,204□	258,211,015□	254,727,536□	254,518,140□	240,265,463□	242,403,872□
1万口当り基準価額(C/D)	9,305円	9,735円	9,365円	9,314円	10,067円	9,274円

* 当作成期首における元本額は269,566,055円、当作成期間（第7期～第12期）中における追加設定元本額は19,968,004円、同解約元本額は47,130,187円です。

* 第12期末の計算口数当りの純資産額は9,274円です。

* 第12期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は17,604,434円です。

■損益の状況

第7期 自2022年9月21日 至2022年10月17日 第10期 自2022年12月20日 至2023年1月17日
 第8期 自2022年10月18日 至2022年11月17日 第11期 自2023年1月18日 至2023年2月17日
 第9期 自2022年11月18日 至2022年12月19日 第12期 自2023年2月18日 至2023年3月17日

項 目	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
(A) 配当等収益	△ 87円	△ 50円	△ 110円	△ 2円	△ 1円	△ 8円
受取利息	－	1	1	－	－	－
支払利息	△ 87	△ 51	△ 111	△ 2	△ 1	△ 8
(B) 有価証券売買損益	△26,644,930	11,403,261	△ 9,068,590	△ 949,811	18,570,197	△18,724,239
売買益	132,048	12,546,083	28,228	59,089	19,095,912	21,773
売買損	△26,776,978	△ 1,142,822	△ 9,096,818	△ 1,008,900	△ 525,715	△18,746,012
(C) 信託報酬等	△ 315,273	△ 354,122	△ 353,986	△ 298,147	△ 326,709	△ 290,723
(D) 当期損益(A+B+C)	△26,960,290	11,049,089	△ 9,422,686	△ 1,247,960	18,243,487	△19,014,970
(E) 前期繰越損益金	△ 6,930,457	△31,193,101	△19,828,321	△29,036,491	△28,444,252	△10,379,073
(F) 追加信託差損益金	14,519,806	13,291,640	13,066,704	12,824,272	12,042,909	11,789,609
(配当等相当額)	(13,356,799)	(12,456,630)	(12,312,724)	(12,377,654)	(11,740,050)	(12,017,179)
(売買損益相当額)	(1,163,007)	(835,010)	(753,980)	(446,618)	(302,859)	(△ 227,570)
(G) 合計(D+E+F)	△19,370,941	△ 6,852,372	△16,184,303	△17,460,179	1,842,144	△17,604,434
(H) 収益分配金	－	－	－	－	△ 240,265	－
次期繰越損益金(G+H)	△19,370,941	△ 6,852,372	△16,184,303	△17,460,179	1,601,879	△17,604,434
追加信託差損益金	14,519,806	13,291,640	13,066,704	12,824,272	12,042,909	11,789,609
(配当等相当額)	(13,356,799)	(12,456,630)	(12,312,724)	(12,377,654)	(11,740,050)	(12,017,179)
(売買損益相当額)	(1,163,007)	(835,010)	(753,980)	(446,618)	(302,859)	(△ 227,570)
分配準備積立金	11,229,444	10,610,982	11,260,277	11,435,569	10,725,190	11,526,061
繰越損益金	△45,120,191	△30,754,994	△40,511,284	△41,720,020	△21,166,220	△40,920,104

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：294,682円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
(a) 経費控除後の配当等収益	365,139円	275,380円	815,588円	257,867円	224,755円	864,516円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	13,356,799	13,291,640	12,312,724	12,377,654	12,042,909	12,017,179
(d) 分配準備積立金	10,864,305	10,335,602	10,444,689	11,177,702	10,740,700	10,661,545
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	24,586,243	23,902,622	23,573,001	23,813,223	23,008,364	23,543,240
(f) 分配金	0	0	0	0	240,265	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	24,586,243	23,902,622	23,573,001	23,813,223	22,768,099	23,543,240
(h) 受益権総口数	278,544,204口	258,211,015口	254,727,536口	254,518,140口	240,265,463口	242,403,872口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
1万口当り分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	10円	0円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）©FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。“NAREIT®”はthe National Association of Real Estate Investment Trusts（“NAREIT”）の商標です。本インデックスに関する全ての知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンサ各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

“Source：FTSE International Limited（“FTSE”）©FTSE. “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. “NAREIT®” is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts（“NAREIT”）.All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT.Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and/or FTSE ratings or underlying data.No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent.”

ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

運用報告書 第38期（決算日 2023年3月17日）

（作成対象期間 2022年9月21日～2023年3月17日）

ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
投資信託証券 組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・ インデックス (配当込み、円ベース指数)		投資証券 組入比率
	円	騰落率 (ベンチマーク)	騰落率	%	
(期首)2022年9月20日	54,670	-	52,363	-	97.3
9月末	49,900	△ 8.7	47,255	△ 9.8	96.4
10月末	53,699	△ 1.8	51,559	△ 1.5	96.8
11月末	52,249	△ 4.4	49,820	△ 4.9	96.2
12月末	48,807	△10.7	46,425	△11.3	96.3
2023年1月末	51,672	△ 5.5	49,235	△ 6.0	97.2
2月末	52,724	△ 3.6	50,129	△ 4.3	97.2
(期末)2023年3月17日	49,596	△ 9.3	46,616	△11.0	96.6

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当込み、円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当込み、米ドルベース指数)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：54,670円 期末：49,596円 騰落率：△9.3%

【基準価額の主な変動要因】

米国リート市況が下落したことや米ドルが対円で下落 (円安) したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は下落しました。

米国リート市況は、当作成期首より2022年10月中旬にかけて、主要中央銀行の積極的な利上げによる景気悪化懸念などから下落しました。その後、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感され反発すると、2023年に入っても、FRB (米国連邦準備制度理事会) の利上げペース鈍化への期待から、堅調に推移しました。

2月以降は、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、金利が上昇したことが嫌気され、当作成期末にかけて軟調に推移しました。用途別では、景気後退懸念により、景気の影響を受けやすいとされるオフィスが大きく下落しました。また、住宅市況への懸念から戸建住宅なども値下がりしました。

○為替相場

米ドル円為替相場は下落しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より2022年10月にかけて、米国金利の上昇により日米金利差が拡大したことなどから、上昇 (円安) しました。その後2023年1月中旬にかけては、インフレ率の減速期待から米国金利が低下したことや、2022年12月に日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和と政策の転換が意識されたことなどをを受けて下落しました。当作成期末にかけては、FRB (米国連邦準備制度理事会) による追加利上げ観測を背景に、上昇基調となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

信託財産の成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析し、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案して投資銘柄を選定し、分散投資を行います。
※C&S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

◆ポートフォリオについて

主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマークを中長期的に上回ることをめざして運用を行いました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当作成期につきましては、配当利回りを重視した運用により、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

事業構造として「構造的に需要増加が見込める分野」、「リート側の賃料決定力の高い分野」、「景気感応度が低く業績を見通しやすい分野」に注目し、データセンター、ヘルスケア、戸建住宅などを選択しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△11.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.3%となりました。

用途別では、オフィスの組み入れを抑えたことや、ヘルスケアの銘柄選択がプラス要因になった一方、貸倉庫や戸建住宅の銘柄選択などがマイナス要因となりました。

*ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当込み、円ベース指数) です。

《今後の運用方針》

信託財産の成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案して投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資証券)	6円 (6)
有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資証券

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	18,028.186 (△ 2,229.637)	923,587 (-)	12,519.669 (-)	699,957 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資証券

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	1,447.031	20,641,180	14,264	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	345.881	14,227,401	41,133
WELLTOWER INC (アメリカ)	1,564.922	14,051,642	8,979	HEALTHPEAK PROPERTIES INC (アメリカ)	4,029.033	14,187,194	3,521
HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS (アメリカ)	5,087.326	13,915,534	2,735	LAMAR ADVERTISING CO-A (アメリカ)	849.688	11,656,904	13,719
INVITATION HOMES INC (アメリカ)	3,094.002	13,080,175	4,227	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	596.964	9,620,575	16,115
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	439.754	9,717,645	22,097	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR (アメリカ)	1,264.441	8,281,420	6,549
REALTY INCOME CORP (アメリカ)	1,091.94	9,478,842	8,680	KIMCO REALTY CORP (アメリカ)	2,125.003	6,081,513	2,861
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	472.572	7,461,701	15,789	EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)	248.658	5,459,486	21,955
VICI PROPERTIES INC (アメリカ)	1,580.677	6,806,288	4,305	WELLTOWER INC (アメリカ)	423.708	4,323,540	10,204
CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)	406.324	6,666,416	16,406	PROLOGIS INC (アメリカ)	271.151	4,176,527	15,402
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN (アメリカ)	506.747	4,179,124	8,246	UDR INC (アメリカ)	657.554	3,604,332	5,481

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国投資証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
SIMON PROPERTY GROUP INC	2,976.186	2,851.794	311,415	41,586,479
EQUINIX INC	307.709	325.196	228,476	30,510,712
HOST HOTELS & RESORTS INC	6,014.54	6,081.714	96,516	12,888,853
KIMCO REALTY CORP	7,548.513	5,500.052	100,925	13,477,651
HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS	3,892.313	8,979.639	175,821	23,479,180
INVITATION HOMES INC	9,458.661	12,074.482	375,516	50,146,458
LAMAR ADVERTISING CO-A	1,046.554	258.552	24,795	3,311,142
AMERICOLD REALTY TRUST	5,398.139	5,595.101	159,740	21,331,697
VICI PROPERTIES INC	1,599.393	2,674.928	84,661	11,305,692
APARTMENT INCOME REIT CO	2,014.057	2,052.169	72,708	9,709,472
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	1,685.99	2,192.737	127,748	17,059,582
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	1,974.117	2,008.219	78,079	10,426,743
SUN COMMUNITIES INC	1,166.376	1,187.059	161,072	21,509,559
PROLOGIS INC	2,248.997	4,039.681	485,125	64,783,631
CAMDEN PROPERTY TRUST	1,210.05	1,616.374	169,945	22,694,530
COUSINS PROPERTIES INC	2,897.554	3,238.475	66,291	8,852,578
SITE CENTERS CORP	2,032.573	2,083.848	25,089	3,350,455
DUKE REALTY CORP	4,686.061	-	-	-
ESSEX PROPERTY TRUST INC	238.636	150.96	31,985	4,271,330
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	2,272.563	1,479.847	76,804	10,256,414
WELLTOWER INC	5,407.851	6,549.065	464,001	61,962,727
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	3,997.78	-	-	-
HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,448.042	1,576.048	34,231	4,571,309
MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,096.42	1,536.174	229,550	30,654,171
REALTY INCOME CORP	4,880.541	5,972.481	372,861	49,791,989
PUBLIC STORAGE	1,197.482	859.859	253,538	33,857,467
UDR INC	4,708.463	4,370.626	174,606	23,316,953
AGREE REALTY CORP	730.373	775.217	52,900	7,064,373
DIGITAL REALTY TRUST INC	2,298.715	3,745.746	386,148	51,566,331
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,115.788	1,053.274	168,481	22,499,047
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	87,550,437 30銘柄	90,829,317 28銘柄	4,989,041 666,236,541 <96.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 666,236,541	% 96.6
コール・ローン等、その他	23,785,905	3.4
投資信託財産総額	690,022,447	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.54円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(678,521,846千円)の投資信託財産総額(690,022,447千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	696,685,587,459円
コール・ローン等	20,996,338,608
投資証券(評価額)	666,236,541,687
未収入金	6,674,095,000
未収配当金	2,778,612,164
(B) 負債	6,875,140,000
未払金	6,663,140,000
未払解約金	212,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	689,810,447,459
元本	139,086,444,548
次期繰越損益金	550,724,002,911
(D) 受益権総口数	139,086,444,548口
1万口当り基準価額(C/D)	49,596円

* 期首における元本額は134,416,347,082円、当作成期間中における追加設定元本額は6,552,588,268円、同解約元本額は1,882,490,802円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)	2,357,739,644円
ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)	132,925,876,113円
ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジなし	2,789,182,425円
ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり	150,826,026円
ダイワ・US-REIT・オープン(為替ヘッジなし/予想分配金提示型)	44,581,256円
ダイワ・US-REIT・オープン(為替ヘッジあり/選格機関投資家専用)	78,008,492円
ダイワ米国リート・ファンド2(年1回決算型)	740,230,592円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は49,596円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月21日 至2023年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,654,532,772円
受取配当金	11,508,491,755
受取利息	148,208,303
支払利息	△ 2,167,286
(B) 有価証券売買損益	△ 80,308,081,465
売買益	14,822,988,619
売買損	△ 95,131,070,084
(C) その他費用	△ 35,894,439
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 68,689,443,132
(E) 前期繰越損益金	600,431,159,773
(F) 解約差損益金	△ 7,794,525,462
(G) 追加信託差損益金	26,776,811,732
(H) 合計(D + E + F + G)	550,724,002,911
次期繰越損益金(H)	550,724,002,911

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

出典：FTSE International Limited (以下、「FTSE」) ©FTSE. FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。“NAREIT®”はthe National Association of Real Estate Investment Trusts (“NAREIT”)の商標です。本インデックスに関する全ての知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

“Source : FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE. “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. “NAREIT®” is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts(“NAREIT”).All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT.Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and/or FTSE ratings or underlying data.No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE’s express written consent.”